



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,434	6.0	4,700	9.0	4,716	9.8	2,762	18.0
26年3月期	50,397	10.3	4,314	16.3	4,295	15.5	2,340	13.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,828百万円(20.8%) 26年3月期 2,340百万円(13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.83	94.56	13.4	14.3	8.8
26年3月期	80.76	80.43	12.8	14.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,377	21,915	63.7	743.72
26年3月期	31,781	19,196	60.4	661.60

(参考) 自己資本 27年3月期 21,909百万円 26年3月期 19,193百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,656	△1,498	△1,268	5,104
26年3月期	2,549	△916	262	5,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	0.00	ー	28.00	28.00	541	23.1	3.0
27年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	736	26.4	3.6
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	27.00	27.00		25.9	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,211	6.5	2,376	11.0	2,375	10.4	1,396	13.3	47.95
通期	56,463	5.7	5,159	9.8	5,153	9.3	3,035	9.9	104.20

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,859,900株	26年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	27年3月期	401,010株	26年3月期	849,879株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,127,387株	26年3月期	28,981,211株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
6. その他	22
役員の異動	22

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成27年5月20日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、緩やかながら回復基調が続きました。

一方、流通業界におきましては、雇用情勢や所得環境の改善が進んだものの、円安の影響等による物価上昇や消費税増税により消費者の節約志向が強まり、天候不順等もあいまって、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「MD(商品政策)改革」を目標に掲げ、業容の拡大を図ってまいりました。

カジュアルバッグ、財布につきましては、F1層(20歳～34歳までの女性)向けに人気アパレルブランドとの提携を強化し、当社グループで商品の独占販売または優先販売を行なうブランド数やアイテム数を拡大するとともに、各種ファッション雑誌への広告掲載、東京ガールズコレクションへの出展等、販促活動にも積極的に取り組み、売上の伸長を図ってまいりました。ハンドバッグにつきましては、「国産」、「革製品」にこだわったプライベートブランドである「kissora」、「efffy」の「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」の店舗内でのコーナー展開を推進するとともに、「kissora」のオンリーショップ2店舗を出店し、さらに、提携ブランドである「Moomin」の取扱いを拡充し、売上の伸長、粗利益率の向上を図ってまいりました。

その他の品種につきましても、商品構成の見直し、売れ筋商品の確保、新規ブランドの導入等に努めてまいりました。

また、インバウンド(訪日外国旅行者)需要の高い店舗については、消費税免税対応を行ない、日本製の商品の品揃えを充実させるなど、積極的に取込みを図ってまいりました。

店舗につきましては、郊外の大型ショッピングセンターを始め、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店いたしました。また、新設・既存を問わず、大型商業施設には複数店舗の出店を推し進め、出店数は39店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区6店舗、関東地区10店舗、中部地区6店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区8店舗、九州地区3店舗であります。ショップブランドでは、主力ブランドである「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」、「LAPAX」に加えて「kissora」、「Luv Sac' s」、「SUNDAY VOYAGE」等を、アクセサリ取扱店舗としては「Amatone Accesso' rio」、「Beau Atout」を出店いたしました。

一方、不採算店11店舗を退店し、期末店舗数は604店舗となりました。

「MD改革」によりカジュアルバッグ、ハンドバッグが好調に推移したため、既存店売上高前期比は2月累計で103.1%と好調に推移し、3月は前年に消費税増税前の駆け込み需要があったため90.1%に止まったものの、3月累計では101.7%となりました。

品種別の売上の状況は、カジュアルバッグが前期比27.4%増の6,601百万円と大きく伸長しました。ハンドバッグも同9.2%増の6,557百万円と伸長しました。財布・雑貨類のうち、財布は同7.4%増と伸長しましたが、雑貨は同1.2%減とやや低調に推移し、財布・雑貨類としては同4.6%増の14,335百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグは堅調に推移したものの、トラベルバッグが伸び悩み、同3.5%増の21,366百万円となりました。インポートバッグは、消費税増税や円安の影響により同4.9%減の4,210百万円となりました。

また、F1層向けブランドなどを中心としたカジュアルバッグの値入率の改善、ハンドバッグを中心としたプライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の売上拡大等により、商品粗利益率の改善を図り、当社グループの商品粗利益率は前年同期比0.5ポイント改善して47.0%となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.3ポイント増加して38.3%となりました。

なお、平成26年10月1日付で当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京デリカ(以下「新東京デリカ社」)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施するとともに、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を「新東京デリカ社」に承継させ、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。なお、同日付で、当社は、「株式会社サックススーパーホールディングス」に商号変更いたしました。

持株会社体制への移行により、経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、グループ経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、将来のM&Aをも視野に入れて当社グループの各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、平成27年1月13日付でアクセサリの小売事業を行なう目的で、当社の100%子会社の株式会社カーニバルカンパニーを設立し、今後の事業展開に向けて準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,434百万円(前期比6.0%増)となり、営業利益は4,700百万円(前期比9.0%増)、経常利益は4,716百万円(前期比9.8%増)、当期純利益は、2,762百万円(前期比18.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、政府の経済政策等により景気の回復基調が引き続き見込まれるものの、個人消費については消費税増税や円安等による物価の上昇の影響が懸念され、先行きが不透明な状態が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは「リフレッシュ」をテーマに掲げ、商品構成、取扱いブランド、売場、接客、人事組織等、全ての面において現状をリフレッシュし、活性化を図ってまいります。

好調に推移しているカジュアルバッグ・財布については、F1層向けの提携ブランド数をさらに拡大し、当社グループの独占販売、優先販売の商品のラインナップをより充実させていきます。販促活動にも積極的に取組み、認知度の向上、売上の拡大につなげてまいります。

ハンドバッグについては、プライベートブランド商品「kissora」、「efffy」や提携ブランドである「Moomin」の商品揃えを拡充し、売上拡大を図ってまいります。

メンズバッグについては、商品構成の再構築、新規ブランドの導入に努め、さらに高級ゾーンのプライベートブランド商品「QUERENT」の取扱いを開始し、「地域一番店」戦略を推し進めてまいります。トラベルバッグについては、新規ブランドとの提携やブランド商品の強化、高機能、高品質のオリジナル商品の開発に取り組んでまいります。

やや低調となっているインポートバッグについては、ブランドのラインナップを見直すとともに「Orobianco」等有力ブランドとの取組みを強化してまいります。雑貨については、商品構成や価格帯、ディスプレイの見直しを行ない、単独店舗、併設店舗ともに売上の拡大を図ってまいります。

また、引き続き伸びが期待されるインバウンド需要に対しては、消費税免税対応店舗を増やし、日本製を中心とするインバウンド向けの商品の品揃えを強化し、売上の伸長を図ってまいります。

商品粗利益率につきましては、プライベートブランド商品やメーカーコラボレート商品の販売を強化し、向上を図ってまいります。

人事組織につきましては、若手社員の登用を積極的に行ない、組織の若返り、活性化を図り、効率的運営を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等をもとに、新規出店47店舗を見込み、また、期中退店13店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比100.9%を見込んでおります。さらに売上総利益率0.5ポイントの改善を見込んでおります。これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高56,463百万円(当期比5.7%増)、営業利益5,159百万円(当期比9.8%増)、経常利益5,153百万円(当期比9.3%増)、当期純利益3,035百万円(当期比9.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,050百万円増加し、20,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金が109百万円減少、受取手形及び売掛金が297百万円減少した一方で、商品及び製品が1,434百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,545百万円増加し、13,695百万円となりました。これは主に、投資有価証券が811百万円増加、敷金及び保証金が391百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,596百万円増加し、34,377百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて435百万円減少し、8,146百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が395百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が900百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し、4,315百万円となりました。これは主に、社債が100百万円減少した一方で、リース債務が147百万円増加、退職給付に係る負債が196百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、12,461百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,719百万円増加し、21,915百万円となりました。これは主に、配当金541百万円の支払による減少があった一方で、当期純利益2,762百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて109百万円減少し、5,104百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて107百万円増加し、2,656百万円のプラスとなりました。これは主に、たな卸資産が525百万円増加した一方で、売上債権が673百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて582百万円減少し、1,498百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資が255百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が800百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,530百万円減少し、1,268百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の処分による収入が481百万円発生した一方で、社債の償還による支出が500百万円増加したことや、前連結会計年度に発生した社債の発行による収入1,461百万円がなくなったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向の目安を25%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成27年3月期の期末配当金につきましては1株当たり25円とさせていただきます。当社は平成26年10月1日付で1:1.5の株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の配当金は1株当たり37円50銭となり、前期から9円50銭増配となります。

次期につきましては、通期連結業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき27円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、当社グループの既存の事業の新規出店や店舗改装等の設備投資、新規事業に対する投資、有望な事業会社のM&A等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう、考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店政策について

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っておりますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②流行について

当社グループは、レディースバッグ類、鞆類、小物雑貨類等を販売しておりますが、商品の流行による影響を受けて、売上が低下したり滞留在庫の陳腐化に伴う損失が発生する可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社グループではテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗がありますが、賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④売掛金について

当社グループの販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれております。大半の店舗では毎日の売上金をそのショッピングセンターのデベロッパー等に預託しており、これをデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンターのデベロッパー等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社グループに対する活動の制限、費用の発生、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループ店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社グループ店舗や当社グループが出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社グループの営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社及び連結子会社3社(株式会社東京デリカ、アイシン通商株式会社、ロジェールジャパン株式会社)、非連結子会社1社(株式会社カーニバルカンパニー)の計5社で構成されております。

当社は、当社グループの経営管理事業及び不動産管理事業を行なっております。

株式会社東京デリカの主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。販売経路については、店頭販売が大半を占めますが、一部、ネットによる小売販売、百貨店等に対する卸売販売があります。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。

ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、株式会社東京デリカ及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

なお、当社グループは単一セグメントであります。

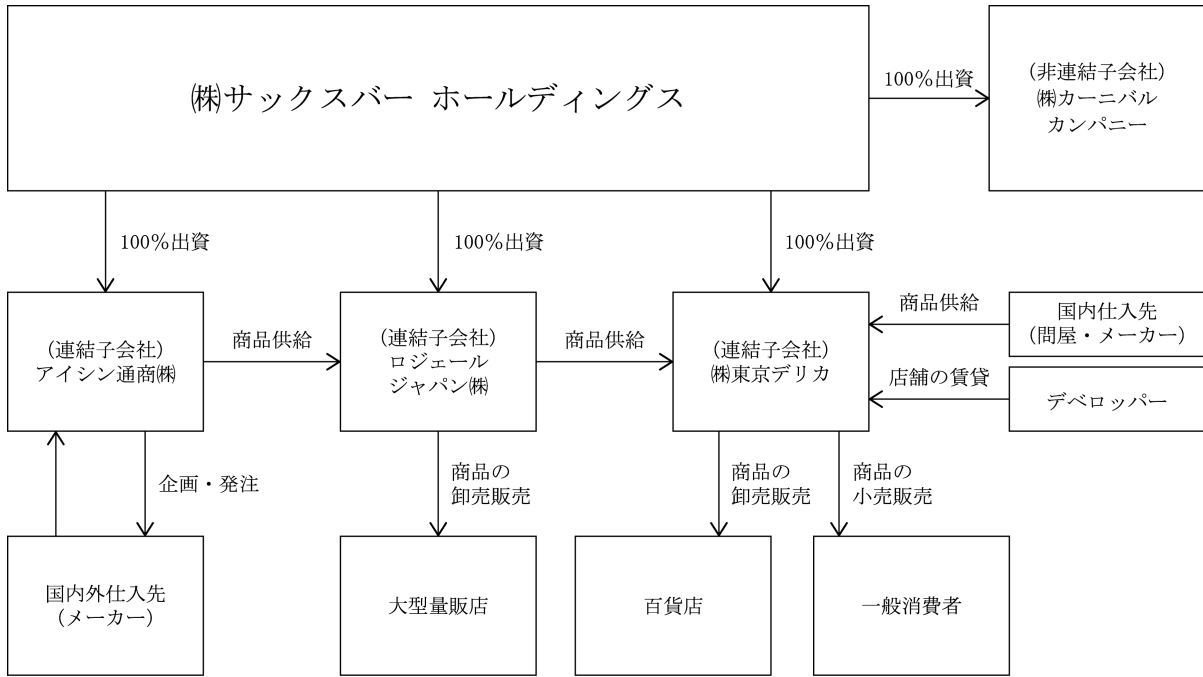
株式会社東京デリカの主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

平成27年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ナショナルブランドからインポートブランドまで、レディースバッグ、メンズバッグ、トラベルバッグ、財布、アクセサリ、雑貨をトータルに展開します。	161店
SAC'S BAR (サックスバー)	職人たちの揺るぎない思いが伝わる、MADE IN JAPANの鞆・小物を幅広く展開。時代に左右されることのない永遠のマスターピースを取り揃え、一方では、オリジナルブランドと国内外から集められたスペシャルアイテムにより、常に斬新な商品と情報を提案。	148店
GRAN SAC'S (グランサックス)	ちょうどよい・ほどよい・さりげない。そんなライフスタイルが心地いい。「Just feeling」をテーマに、自然体のおしゃれを楽しむ、大人のスタイリングを提案する鞆・小物のコンセプトショップ。	127店
Amatone Accessorio (アマトーネ アクセサリー)	クラシカルな可愛さの中に、大人の雰囲気を漂わせたアクセサリや雑貨を取り揃え、おしゃれに敏感な女性たちを華やぐ気持ちで包み込みます。	24店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	都会的で洗練されたデザインを中心にセレクト。"Design my Life style"をテーマに、「都会に生きる自分らしさを持つ人々」へ向けてライフスタイルを提案し、クオリティの高い鞆・小物をお届けします。	13店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。様々なシーンにあわせて厳選されたアクセサリや小物を多彩に取り揃えています。	9店
その他	レディースバッグ中心の「ama」、アクセサリ中心の「COLLAGE」、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	123店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成26年10月1日に商号を「株式会社サックスパー ホールディングス」に変更し、傘下に靴・袋物及び財布・雑貨類の小売販売の株式会社東京デリカ、メンズバッグ・トラベルバッグのメーカーのアイシン通商株式会社、メンズバッグ・トラベルバッグの卸売販売のロジェールジャパン株式会社の3つの事業会社を擁する持株会社へ移行しました。また、平成27年1月13日付でアクセサリーの小売事業を行なう目的で、当社の100%子会社の株式会社カーニバルカンパニーを設立しました。持株会社体制への移行により、当社グループの経営管理と事業執行を分離し、経営の効率化、スピード化を図り、また、各事業会社の独立性を高めて権限及び責任を明確にし、グループシナジーを追求することによりグループ企業価値の最大化を目指してまいります。また、各事業会社はそれぞれの責任を全うし、独自性を発揮しながら利益の拡大、資本効率の向上を図ってまいります。

当社グループは「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、メーカーの分野においては「感動する商品」の企画・製造に取り組み、ファッショングッズリテールの分野においては最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中で、お客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なっています。

また、当社グループは小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」を採用し、店長に大きな権限を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社グループは、店長始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結自己資本当期純利益率(ROE)を経営指標の一つとして重視しており、ROE10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である靴・袋物類の小売販売につきましては、ナショナルブランドを中心とした品揃えで大型商業施設を中心にさまざまな商業施設に積極的に出店を行ない、店舗網を拡充し、売上シェアを高めてまいります。また、小商圏型ショッピングセンターにも積極的に出店し、長期的には国内1,000店舗体制を目指してまいります。

海外での店舗展開については、将来の進出を視野に入れて、常に情報収集・分析等を行なってまいります。

また、現在メンズバッグ・トラベルバッグの分野でメーカーと卸売の子会社を有しておりますが、さらに、事業領域の拡大を目指し、メーカー部門への進出や周辺業界への取組みを行なってまいります。取扱品種ごとにM&A等によりメーカー部門への進出を図り、当社グループの製造機能を拡充し、オリジナル商品開発力の強化や利益率の向上を図ってまいります。周辺業界への取組みについては、株式会社東京デリカにおいて既存の事業との相乗効果を見込める分野の商品群を導入して来店客数の増加、店舗効率の向上、売上の拡大、店舗の大型化をつなげるとともに、当社グループとして、新たな子会社の設立や有望な企業のM&A等により独立事業として新しい分野の事業展開を図り、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である靴・袋物類の小売販売につきましては、新業態開発、新規ブランド・新規アイテムの導入、同業他社との差別化のためのプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の開発等に努め、多様な業態でさまざまな商業施設に積極的に出店し、店舗網を拡充し、売上の拡大を図ってまいります。インバウンド需要に対しても、免税売上の強化等、引き続き積極的な取り組みを図ってまいります。また、売上シェアの拡大に伴う仕入条件の改善やプライベートブランド商品、メーカーコラボレート商品の売上の拡大により、粗利益率を改善し、利益の拡大を図ってまいります。

メンズバッグ・トラベルバッグのメーカー・卸につきましては、機能性、耐久性に優れた商品の開発を行なうとともに、ブランドとの提携を強化して商品の付加価値を高め、売上と利益の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,068	5,132,387
受取手形及び売掛金	4,170,281	3,872,624
商品及び製品	9,727,026	11,162,013
原材料及び貯蔵品	24,526	52,658
繰延税金資産	299,631	287,443
その他	173,033	174,967
貸倒引当金	△4,640	—
流動資産合計	19,631,928	20,682,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,372,255	4,595,220
減価償却累計額	△2,093,621	△2,260,265
建物及び構築物(純額)	2,278,634	2,334,954
土地	1,269,656	1,269,656
リース資産	2,296,908	2,572,308
減価償却累計額	△1,661,716	△1,764,630
リース資産(純額)	635,192	807,678
その他	1,515,991	1,493,458
減価償却累計額	△908,567	△1,000,929
その他(純額)	607,423	492,528
有形固定資産合計	4,790,906	4,904,817
無形固定資産	30,338	33,961
投資その他の資産		
投資有価証券	45,306	※ 856,402
退職給付に係る資産	—	115,312
繰延税金資産	539,396	561,178
敷金及び保証金	6,284,441	6,675,892
その他	481,175	558,683
貸倒引当金	△21,702	△10,387
投資その他の資産合計	7,328,617	8,757,082
固定資産合計	12,149,863	13,695,861
資産合計	31,781,792	34,377,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875,686	4,271,381
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	100,000
リース債務	249,697	287,831
未払法人税等	1,160,545	906,959
賞与引当金	326,567	330,804
役員賞与引当金	36,000	39,600
株主優待引当金	18,000	15,000
その他	1,885,485	2,165,154
流動負債合計	8,581,982	8,146,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	80,000	50,000
リース債務	470,932	618,045
役員退職慰労引当金	139,840	116,393
退職給付に係る負債	634,737	831,348
繰延税金負債	31,710	29,862
資産除去債務	576,419	605,269
その他	369,374	464,319
固定負債合計	4,003,014	4,315,238
負債合計	12,584,996	12,461,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,177,975	4,569,597
利益剰余金	12,253,313	14,395,720
自己株式	△223,006	△107,061
株主資本合計	19,194,682	21,844,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,301	18,746
退職給付に係る調整累計額	△15,947	45,658
その他の包括利益累計額合計	△1,646	64,405
新株予約権	3,759	6,925
純資産合計	19,196,795	21,915,986
負債純資産合計	31,781,792	34,377,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,397,979	53,434,104
売上原価	※5 26,957,315	※5 28,270,459
売上総利益	23,440,663	25,163,644
販売費及び一般管理費	※1 19,126,547	※1 20,463,405
営業利益	4,314,116	4,700,238
営業外収益		
受取利息	750	4,993
受取配当金	5,272	1,748
受取保険金	16,575	10,413
受取手数料	12,124	15,402
為替差益	1,478	256
受取補償金	8,645	7,047
貸倒引当金戻入額	2,160	4,640
その他	17,972	19,129
営業外収益合計	64,980	63,632
営業外費用		
支払利息	33,558	38,687
支払保証料	6,698	5,411
社債発行費	38,083	—
その他	5,339	3,709
営業外費用合計	83,679	47,808
経常利益	4,295,416	4,716,061
特別利益		
新株予約権戻入益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 66,056	※2 46,305
店舗閉鎖損失	※3 44,492	※3 48,577
減損損失	※4 73,099	※4 83,901
特別損失合計	183,648	178,784
税金等調整前当期純利益	4,111,815	4,537,277
法人税、住民税及び事業税	1,823,380	1,773,621
法人税等調整額	△52,130	1,429
法人税等合計	1,771,250	1,775,050
少数株主損益調整前当期純利益	2,340,565	2,762,226
当期純利益	2,340,565	2,762,226

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,340,565	2,762,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	4,445
退職給付に係る調整額	—	61,605
その他の包括利益合計	※ 326	※ 66,051
包括利益	2,340,892	2,828,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340,892	2,828,278
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	△241,866	17,298,938
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,178,647	10,375,756	△241,866	17,298,938
当期変動額					
剰余金の配当			△463,009		△463,009
当期純利益			2,340,565		2,340,565
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△672		18,912	18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△672	1,877,556	18,860	1,895,744
当期末残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	△223,006	19,194,682

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,974	—	13,974	6,061	17,318,974
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,974	—	13,974	6,061	17,318,974
当期変動額					
剰余金の配当					△463,009
当期純利益					2,340,565
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					18,239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	326	△15,947	△15,620	△2,302	△17,923
当期変動額合計	326	△15,947	△15,620	△2,302	1,877,820
当期末残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,196,795

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,253,313	△223,006	19,194,682
会計方針の変更による 累積的影響額			△78,299		△78,299
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,986,400	4,177,975	12,175,013	△223,006	19,116,383
当期変動額					
剰余金の配当			△541,520		△541,520
当期純利益			2,762,226		2,762,226
自己株式の取得				△3,996	△3,996
自己株式の処分		391,622		119,940	511,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	391,622	2,220,706	115,944	2,728,272
当期末残高	2,986,400	4,569,597	14,395,720	△107,061	21,844,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,196,795
会計方針の変更による 累積的影響額					△78,299
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,301	△15,947	△1,646	3,759	19,118,496
当期変動額					
剰余金の配当					△541,520
当期純利益					2,762,226
自己株式の取得					△3,996
自己株式の処分					511,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,445	61,605	66,051	3,165	69,216
当期変動額合計	4,445	61,605	66,051	3,165	2,797,489
当期末残高	18,746	45,658	64,405	6,925	21,915,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,111,815	4,537,277
減価償却費	798,950	811,903
減損損失	73,099	83,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,160	△15,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,259	4,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,800	3,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△569,282	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	634,737	74,952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,819	△23,446
受取利息及び受取配当金	△6,023	△6,742
支払利息	33,558	38,687
社債発行費	38,083	—
固定資産除却損	66,056	46,305
売上債権の増減額(△は増加)	△375,789	297,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△937,874	△1,463,118
仕入債務の増減額(△は減少)	322,072	395,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,346	306,067
その他	10,817	△441,283
小計	4,224,593	4,649,738
利息及び配当金の受取額	6,023	1,777
利息の支払額	△33,875	△39,631
法人税等の支払額	△1,647,670	△1,987,793
法人税等の還付額	—	32,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549,070	2,656,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△887,025	△631,708
有形固定資産の除却による支出	△29,096	△5,925
投資有価証券の取得による支出	—	△800,492
非連結子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,122	△1,498,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,500	△30,000
割賦未払金の増加額	289,899	308,725
割賦未払金の減少額	△197,580	△199,972
リース債務の返済による支出	△312,588	△309,005
社債の発行による収入	1,461,916	—
社債の償還による支出	△500,000	△1,000,000
ストックオプションの行使による収入	15,984	26,640
自己株式の処分による収入	—	481,163
自己株式の取得による支出	△51	△3,996
配当金の支払額	△462,463	△541,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,614	△1,268,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,895,563	△109,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,318,805	5,214,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,214,368	※1 5,104,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121,658千円増加し、利益剰余金が78,299千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	5,952,167千円	6,352,153千円
賞与引当金繰入額	326,567千円	330,804千円
役員賞与引当金繰入額	36,000千円	39,600千円
退職給付費用	139,948千円	156,038千円
賃借料	6,187,420千円	6,608,293千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39,099千円	30,754千円
リース資産	5,194千円	7,246千円
有形固定資産「その他」	21,761千円	8,304千円
計	66,056千円	46,305千円

※3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸借契約解約損失	44,492千円	48,577千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
店舗数	20店舗	21店舗
建物	38,384千円	39,512千円
工具、器具及び備品	7,740千円	28,784千円
リース資産	26,974千円	15,604千円
計	73,099千円	83,901千円

(注) 当社グループは、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	139,567千円	102,377千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	507千円	5,486千円
税効果調整前	507千円	5,486千円
税効果額	△180千円	△1,041千円
その他有価証券評価差額金	326千円	4,445千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	68,116千円
組替調整額	－千円	22,935千円
税効果調整前	－千円	91,051千円
税効果額	－千円	△29,446千円
退職給付に係る調整額	－千円	61,605千円
その他の包括利益合計	326千円	66,051千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	614,553	33	48,000	566,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

33株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

48,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,759
合計			—	—	—	—	3,759

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	463,009	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,906,600	9,953,300	—	29,859,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 9,953,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566,586	285,724	451,300	401,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日付の株式分割(1:1.5)による増加 283,293株

単元未満株式の買取による増加 2,431株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分

120,000株

平成26年11月21日取締役会決議による自己株式の処分 331,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,925
合計			—	—	—	—	6,925

(注)平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日定時株主総会	普通株式	541,520	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	736,472	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,242,068千円	5,132,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	△27,700千円
現金及び現金同等物	5,214,368千円	5,104,687千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	415,277千円	455,803千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	437,173千円	494,252千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	661円60銭	743円72銭
1株当たり当期純利益金額	80円76銭	94円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円43銭	94円56銭

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,340,565	2,762,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,340,565	2,762,226
普通株式の期中平均株式数(株)	28,981,211	29,127,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	119,640	83,396
(うち新株予約権(株))	(119,640)	(83,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成26年6月26日 (普通株式245,400株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,196,795	21,915,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,759	6,925
(うち新株予約権(千円))	(3,759)	(6,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,193,036	21,909,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,010,021	29,458,890

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております「当社及び連結子会社役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。